



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

帰還できる環境の整備と移住定住を促進します!

東日本大震災に伴い、多くの方が住み慣れた土地を離れて避難を余儀なくされました。震災の直後には、最大で47万人にもものぼり、11年9か月経った今現在もなお、福島県から避難されている方を中心に、約3.2万人の方々が避難生活を続けております。

福島県から避難されている方への支援のため、宮城県も含めて全国26か所の支援拠点が設けられており、11月6日に、仙台市内で、避難者の方から直接お話を伺う機会をいただきました。

参加された避難者の皆様からは、避難されたいきさつや御苦労、現在の暮らしの状況についてお話を伺いました。被災地に帰還するのは年齢的に難しいかもしれないが、若い人の意見も聞いて復興を考えてほしい、若い人が戻れるように産業振興を進めてほしい、人と人がつながり和気あいあいとできる環境が欲しい、住民票の特例に伴い避難先が処理する事務を円滑に実施してほしい、保険料の減免の見直しについてはその開始時期など引き続き周知に努めてほしい等々、それぞれの思いや支援への要望を含めて率直なお話を伺ったところです。

私にとっては、避難されている方々の御苦労や、現在も様々なお悩みを抱えていらっしゃる状況を直接把握することができ、非常に有意義な場となりました。

福島の原子力災害被災地域においては、双葉町において本年8月30日に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されるなど、復興はようやくスタートラインに立ったところですが、避難指示が解除された地域においては、住民の皆様の帰還に向けて、医療・介護、買い物環境、教育、生業の再生など、必要な生活環境整備を支援していく必要があります。

なかでも、生業の再生については、福島相双復興官民合同チームが被災事業者を個別訪問し、事業継続・再開に向けたきめ細かな支援を行っています。また、避難指示が出た被災12市町村における営農再開面積の割合は未だ42.6%（令和3年度末時点）である中、営農再開も重要な課題であり、担い手の確保や生産と加工が一体となった産地の創出にも取り組んでいます。

あわせて、被災12市町村における移住・定住の促進についても、重要な課題です。令和3年度から、福島再生加速化交付金の新しいメニューとして「移住・定住促進事業」を創設し、魅力的な地域づくりに向けた各自治体の取組や、12市町村等への移住等に関心のある方を支援するため、県が行う移住支援金(最大200万円)・起業支援金(最大400万円)の給付などを支援しています。また、ふくしま12市町村移住支援センター、国、福島県、被災12市町村及び関係機関からなる福島移住促進実行会議を設け、移住施策の関係者が連携して互いに学び合い、施策を改善していく仕組みも設けています。

引き続き、被災者の皆様への支援、帰還できる環境の整備、移住定住の促進に、しっかり取り組んで参ります。



復興大臣
福島原発事故
再生総括担当

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

物価高克服・経済再生実現のための
総合経済対策

\ 皆さんの暮らしを守ります! /

総合経済対策は財源の裏付けとなる令和4年度第2次補正予算案の一般会計は**29.1兆円程度**を計上し、今国会での成立を目指す運びとなった。民間投資などを含めた事業規模は**71.6兆円**ほどとする方針。

エネルギー価格高騰・賃上げへの対応〈7兆8200億円を計上〉

都市ガス料金

ロシアによるウクライナ侵略等を背景にした燃料価格の高騰の対策

電気料金

[6,203億円]

▽毎月の使用量が、30立方メートルの標準的な世帯の場合、**月額900円**が軽減。
 (本来の料金から10%程度の値引きになるとしている)
 ☆来年1月以降標準世帯で45,000円の負担軽減。

[24,870億円]

▽毎月の使用量が400kWhの標準的な世帯の場合、料金プランに関わらず、**月額2800円**の軽減。
 (本来の料金の約20%分が補助されるとしている)
 ※補助金は現金で貰えるわけではなく、電力会社から値引きされた後の料金が請求され、その値引き分が政府から電力会社に払われる。

省エネの推進

企業向け

家庭や企業の省エネを推進するため、設備の改修などにかかる費用の補助

家庭向け

▽省エネ性能の高い生産設備などの導入を集中的に支援。**[500億円]**
 ▽工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用の補助。**[20億円]**

▽住宅の窓ガラスや窓枠の取り替えといった断熱性能向上のための改修工事への補助金**[1000億円]**。
 工事内容に応じて定額交付。
 ▽家庭でのエネルギー消費の約3割を占める給油分野について、少ない消費電力でお湯を沸かすことができる給湯費の導入。**[300億円]**

子どもや子育て支援

子育て支援の強化を図るため、

「出産・子育て応援交付金の創設」として**1267億円**を計上

**妊娠や出産時等の
経済的支援**

▽妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援(妊娠届時・出生届時を通じて**計10万円相当**)を一体として継続的に実施。
 ▽出産育児一時金についても来年度4月から大幅に増額する方針。

**こどもの
安心安全対策**

▽静岡県で3歳の女の子が通園バスの車内に取り残され死亡した事件を受けて、保育所や幼稚園などの送迎バスに、幼児の所在の見落としを防止する装置を設置する支援。
 ▽幼児の登降園の状況について、職員間での確認・共有を支援するための登園管理システムの導入を支援。

漁業者支援事業

福島復興

▽東京電力福島第一原発から出る処理水の海洋放水に向けて、風評被害対策として漁業者支援に**500億円規模**の新たな基金を盛り込む。
 APLS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越え、漁業者が将来にわたって安心して漁業を継続できるよう支援。
 ☆21年度の補正予算でも水産物の冷凍保管や販路拡大を支援するため**300億円**を計上している。

Kenya
 見
 話
 万歳して微笑む。
 著名な「飯守恪太郎先生」作成

福島・浪江 国際研究教育機構

成果産業化へ協力要請

秋葉復興相、経団連と懇談

秋葉賢也復興相は27日、経団連の役員9人と東京都内で懇談し、福島県浪江町に来年4月設置予定の福島国際研究教育機構（FIR E I）が力を入れる研究成果の産業化に向けて、経済界との連携構築に協力を求めた。

秋葉氏は懇談会で「FIR E Iの研究成果を全国へ」と広域波及させるには、企業とのパートナーシップが欠かせない」と強調した。経団連の十倉雅和会長は「被災地の再生や日本の科学技術力の強化につながることを期待する。経済界として効果的な連携の在り方を検討したい」と述べた。

復興庁の担当者はFIR E Iがロボット、エネルギー



秋葉復興相が経団連役員に産業化への協力を呼びかけた懇談会の様子。

秋葉復興相が経団連役員に産業化への協力を呼びかけた懇談会の様子。

の意見交換で、経団連側は①起業家と研究者との交流の場づくり②安定した研究環境を維持するための長期的な予算の手当てなどを助言したという。

懇談会は復興庁の呼びかけで実現した。経団連はFIR E Iの取り組みを会員企業に発信することで協力する。復興庁は今後、経済団体や企業を回り、具体的な研究分野での連携協定を順次結ぶ方針。

▲ 河北新報 10月28日 3面より

震災復興政策 教訓記録へ

復興庁、有識者会議で検証

復興庁は24日、東日本大震災の復興政策の教訓をまとめる記録誌作成に向け、有識者会議の初会合を開いた。南海トラフ巨大地震など今後想定される災害への対応に生かす狙いで、この日は危機管理対応などの専門家が意見交換した。来年夏ごろまでの完成を目指す。

同日示された構成案によると、全体を①政府内の役割分担の変遷②復興

交付金など震災で初めて導入された支援策③被災者支援やインフラ整備など分野ごとの取り組み④東京電力福島第1原発事故への対応――の4つに分類。有識者らの意見を踏まえ課題を整理する。

参加者からは、道路などのインフラ整備に関する「国の主導で復旧が迅速に進んだ一方、事業が過大になった恐れがある。将来的に維持費が自治体の財政を圧迫しないか懸念している」などの意見が出た。

風評の原因分析を

復興広報検討会議 研究者2人が指摘

東京電力福島第1原発事故の風評払拭に向け、復興庁は2日、「持続可能な復興広報を考える検討会議」を庁内で開いた。研究者2人が政府の対策を振り返り、風評の原因分析や対象を絞った広報を提案した。

メディア研究者、PR会社代表ら8人が出席。東大

開沼氏は風評のメカニズムを精査した上で、被災地



の食や観光地をPRするだけの取り組みの見直しを要請。「担当大臣を設け、政治が前面に立つことも重要だ」と述べた。

東海大の河井孝仁教授（行政広報論）は「誰がどんな根拠で風評を発信し、どのメディアを使っているのか把握してほしい」と強調。風評の発信者が行動を

変容するまでの「認知獲得」「関心惹起」「探索誘導」「共感形成」の各段階で、「環境問題に関心のある若者」「子育て中の母親」といった対象者ごとの広報戦略を練り直すよう求めた。

復興庁は非公開と決めた会議を、第3回の今回から公開に切り替えた。終了後、議長を務める秋葉賢也復興相は「公開を前提に議論の深まりが阻害されないよう工夫したい」と述べた。

▲ 河北新報 11月3日 3面より

日本経済新聞 10月25日 2面より

現地現場主義

自衛隊殉職隊員合同追悼式に参列



自衛隊員の皆様には東日本大震災はもとより災害救助をはじめ国民の生命や財産を守るため日夜最前線にてご尽力を頂いていることに改めて御礼と感謝を申し上げます。国家防衛という崇高な

使命のもと任務遂行中に殉職された尊い御霊に心より哀悼の誠を捧げます。

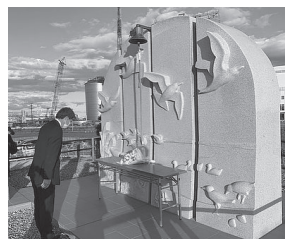
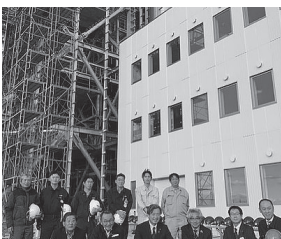
「テロワージュ東北マルシェ 2022 Harvest 収穫祭」に参加



復興庁と復興庁事業の支援先である東北絆テーブルが主催する販路開拓などを目的としたイベントで、泉パークタウンタピオ前を歩行者天国として開放、今後も定期的な開催を目指します。ご共催いただいた三菱地所を始め関係の皆様にご挨拶申し上げます。

各所を訪問

アクアイグニス仙台及び社の都バイオマス発電所の建設現場を視察し、なかの伝承の丘で献花・黙とうしました。



タウンミーティング

(国政報告会)

12月23日(金) 19:00 **若林区** 沖野市民センター (沖野7-34-43)

12月24日(土) 19:00 **泉区** 南中山市民センター (南中山2-24-12)

※感染予防対策等に留意して実施します。

宮城県市長会から要望



災害援護資金の償還期間の延長、被災地への新産業の集積や教育・研究機関の誘致、復興特別区域制度の継続、防災集団移転元地の活用等について、ご要望頂きました。引き続き、現地現場

主義を徹底し、被災市町村と密に連携をしながら、残された課題に取り組んでまいります。

両親感謝の碑

宮城県名取市閉上(ゆりあげ)の堤防の一角に「両親感謝の碑」はそびえています。震災以降、この地は堤防用地として国の管理下に入りましたが、それまでは確かに多くの人々が住む町が存在していました。碑はここで生まれ育った個人(小野晋さん)によって建立され、現在は「国碑」としてその管理は国に移譲されています。小野さんは両親に復興する閉上を見せたいとの思いから、石碑は町の中心方向に向けたそうです。



KENYA AKIBA GENCHI GENBA

\ ホームページ / \ Facebook / \ Twitter / \ Youtube / \ Instagram /



~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (助)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官などを務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)、復興大臣・福島原発事故再生総括担当。
- 母校の中央大学商議員や保護司のほか、東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師なども務める。



秋葉賢也 事務所

www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057

購読料 年額10,000円 編集 (株)アクトジャパン

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!